

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 306

所管部局	福祉部	所管課	健康課	担当者名	疋田 ミツル
事業名	育児支援事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	育児支援事業			政策体系	116
会計	一般会計	科目	4. 衛生 - 1. 保健 - 1. 保健		

## 1. 事業の概要

子育て中の親子支援のため、保健師・栄養士等による子育て相談、離乳食教室を実施した。  
子育てに悩む親子や発達発育が気になる乳幼児に対して、小集団での遊びの教室を行った。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

安心して子育てできるまちづくりをめざす

### ② 事業を実施する必要性

核家族化・少子化、地域での家族間交流の減少、保護者の経験不足、情報が複雑化して何が正しい情報かわからない等々地域での子育ての問題は深刻化している。また課題をかかえる乳幼児は増加傾向にあるといわれている。その中で安心して育児ができ、子供の発達発育が保障される日常的な支援や専門的な育児支援が必要である。またこれらの支援は、児童虐待予防のためにも必要である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	6,940	7,170	6,906	4,761	5,137	5,137	5,137
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	1,639	1,462	1,742	1,660	1,660	1,500	1,500
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	591	1,312	1,312	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,940	7,170	6,315	3,449	3,825	5,137
職員等の従事人員	人/年	—	—	2.37	2.76			
人件費	千円	—	—	14,230	16,729			
事業費総額	千円	—	—	19,394	19,831			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

離乳食教室 203,039円（賃金、報償費、需用費、委託料）  
遊びの教室 3,899,753円（賃金、報償費、役務費、需用費）  
子育て相談 658,127円（賃金、需用費）

## 5. 事業結果の概要

・離乳食教室 年11回実施（延べ95名）  
・遊びの教室  
支援が必要な就園前の親子の教室 4カ所 各月2回実施（実55名 延べ421名）  
就園後の遊びの教室 月1回（実10名 延べ77名）  
・子育て相談 4カ所 月1回実施（実221名 延べ584人）

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 離乳食教室		
子供の健やかな成長のため、離乳食の実際について学ぶ機会を設定する	5月～毎月1回(園部・日吉会場交代で実施)	参加者数一延べ95組
(2) 子育て相談		
子育て相談一保健師・栄養士・保育士等による相談	各地区(4会場)1回/月で実施	約221組延べ584回参加実施
(4) 遊びの教室		
遊びの教室一発達・発育に問題を抱えている子どもや、子どもへの接し方がわからないなど育児不安の高い保護者らに対して、遊びを通して子どもの健やかな成長を促し、育児支援を行う。	各地区4ヵ所で2回/月実施・心理士、保育士、保健師	参加者一318組

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

平成21年度より発達支援センターが設置されたため、発達障害の相談・早期支援・療育が一貫して行えるようになり、保健センターで実施する育児支援事業についても作業療法士等専門スタッフの充実と対象を区別する中で、より内容の充実が図られるようになった。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
乳幼児健診後のフォローを確実に実施する体制づくりと、保育所等との連携について協議した。
- ②当該事業のアピール事項  
生涯を通じて対策が必要な生活習慣病予防のスタートとして、離乳時期からの食生活支援を充実させている。又、子育て不安の解消と相談しやすい体制作りを構築した。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
専門的相談等は21年度より子育て発達支援センター業務となる。